

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田信之

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 稲葉匡史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号 京橋創生館7階
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3538)5777

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 肆矢直司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第 1 四半期 連結累計期間	第153期 第 1 四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	144,515	155,275	706,073
経常利益 (百万円)	14,297	25,683	48,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,321	18,597	33,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,925	26,668	26,354
純資産額 (百万円)	391,168	426,016	402,502
総資産額 (百万円)	673,020	694,004	693,519
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.21	176.91	320.80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	61.4	58.0

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前年同四半期末と比べ5万5千件増加し294万2千件となった。ガスのお客さま数は、同1千件減少し174万9千件となった。LPGのお客さま数は、同3千件増加し60万6千件となった。電気のお客さま数は、同5万2千件増加し58万7千件となった。

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同四半期と比べ4.2%減少し7億9千万 m^3 となった。用途別では、家庭用は、春先の気温が高めに推移した影響等により同7.0%の減少となった。業務用等は、お客さま先設備の稼働が前年同四半期を下回ったことにより同3.6%の減少となった。LPGの販売量は同5.0%減少し10万9千トン、電気の販売量は同5.7%増加し4億7千4百万kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ107億5千9百万円増加し1,552億7千5百万円となった。売上原価は、同7億2千2百万円増加し1,014億6千2百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同5億6千2百万円減少し301億9千万円となった。これらの結果、経常利益は同113億8千6百万円増加し256億8千3百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は同82億7千5百万円増加し185億9千7百万円となった。

当第1四半期連結累計期間は、ガス販売量の減少があったものの、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ差益の影響などにより、前年同四半期と比べ増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ1千件減少し174万9千件となった。販売量は、前年同四半期と比べ4.2%減少し7億9千万 m^3 となった。売上高は、前年同四半期比139億5百万円増の1,080億8千6百万円となった。セグメント利益は、同91億8千4百万円増の206億9百万円となった。

LPG・その他エネルギー

LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ3千件増加し60万6千件、販売量は、前年同四半期と比べ5.0%減少し10万9千トンとなった。売上高は、前年同四半期比26億2千4百万円減の236億9千5百万円となった。セグメント利益は、同8億5千9百万円増の11億5百万円となった。

電気

お客さま数は、前年同四半期末と比べ5万2千件増加し58万7千件、販売量は、前年同四半期と比べ5.7%増加し4億7千4百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比15億8千1百万円減の172億3千3百万円となった。セグメント利益は、同1億6千4百万円増の1億8千1百万円となった。

その他

売上高は、前年同四半期比15億5千7百万円増の125億4千6百万円となった。セグメント利益は、同3億1千2百万円増の13億5百万円となった。

総資産は、前期末比4億8千5百万円の増加となった。これは、投資有価証券が増加したことなどによる。
負債は、前期末比230億2千7百万円の減少となった。これは、未払法人税等が減少したことなどによる。
純資産は、前期末比235億1千3百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を185億9千7百万円計上したことなどによる。
これらの結果、自己資本比率は前期末の58.0%から61.4%となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億1千4百万円である。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった輸送幹線（南部幹線・知多～半田間）は2023年6月に完成した。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,256,285	105,256,285	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株である。
計	105,256,285	105,256,285		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		105,256,285		33,072		8,027

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,763,400	1,047,634	
単元未満株式	普通株式 356,485		
発行済株式総数	105,256,285		
総株主の議決権		1,047,634	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	136,400		136,400	0.13
計		136,400		136,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,734	58,743
供給設備	135,897	143,964
業務設備	31,106	30,380
その他の設備	47,797	46,900
建設仮勘定	29,864	21,076
有形固定資産合計	304,400	301,065
無形固定資産		
その他	12,937	13,403
無形固定資産合計	12,937	13,403
投資その他の資産		
投資有価証券	129,425	142,352
退職給付に係る資産	26,346	26,532
その他	31,406	31,337
貸倒引当金	75	89
投資その他の資産合計	187,101	200,132
固定資産合計	504,439	514,602
流動資産		
現金及び預金	34,013	30,302
受取手形、売掛金及び契約資産	87,750	64,791
有価証券	-	20,000
棚卸資産	37,549	33,482
その他	30,623	31,581
貸倒引当金	857	756
流動資産合計	189,079	179,402
資産合計	693,519	694,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	47,962	48,185
ガスホルダー修繕引当金	1,000	1,014
保安対策引当金	21,628	20,920
器具保証引当金	1,964	1,902
退職給付に係る負債	5,942	6,021
その他	12,868	15,893
固定負債合計	158,867	161,437
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,306	24,245
支払手形及び買掛金	40,400	33,107
短期借入金	2,680	2,680
未払法人税等	15,016	7,069
その他	49,745	39,448
流動負債合計	132,148	106,550
負債合計	291,016	267,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	295,428	310,872
自己株式	435	436
株主資本合計	336,453	351,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,071	52,194
繰延ヘッジ損益	3,184	2,753
為替換算調整勘定	7,582	8,200
退職給付に係る調整累計額	11,210	10,971
その他の包括利益累計額合計	66,049	74,120
純資産合計	402,502	426,016
負債純資産合計	693,519	694,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	144,515	155,275
売上原価	100,739	101,462
売上総利益	43,776	53,813
供給販売費及び一般管理費	30,753	30,190
営業利益	13,022	23,622
営業外収益		
受取利息	70	203
受取配当金	1,163	1,189
受取賃貸料	109	96
雑収入	287	875
営業外収益合計	1,630	2,365
営業外費用		
支払利息	210	202
社債発行費償却	80	-
雑支出	63	100
営業外費用合計	355	303
経常利益	14,297	25,683
税金等調整前四半期純利益	14,297	25,683
法人税等	3,976	7,086
四半期純利益	10,321	18,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,321	18,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,321	18,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,403	8,123
繰延ヘッジ損益	3,505	432
為替換算調整勘定	1,240	11
退職給付に係る調整額	206	397
持分法適用会社に対する持分相当額	467	766
その他の包括利益合計	1,603	8,071
四半期包括利益	11,925	26,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,925	26,668
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	644百万円	700百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	3,497百万円	3,781百万円
TSTエナジー インベストメント株式会社	273百万円	284百万円
計	4,416百万円	4,766百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	30百万円	27百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

(4) その他契約の履行に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
三菱商事株式会社	8,085百万円	8,070百万円
DIAMOND LNG CANADA LTD.	31百万円	35百万円
計	8,116百万円	8,106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	8,868百万円	9,086百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,153	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,153	30.0	2023年3月31日	2023年6月29日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,104	25,855	18,730	137,690	6,824	144,515		144,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,076	465	85	1,626	4,164	5,790	5,790	
計	94,181	26,320	18,815	139,317	10,988	150,306	5,790	144,515
セグメント利益	11,425	245	17	11,688	993	12,681	340	13,022

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額340百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,922	23,352	17,145	147,421	7,853	155,275		155,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163	343	87	1,594	4,692	6,286	6,286	
計	108,086	23,695	17,233	149,015	12,546	161,562	6,286	155,275
セグメント利益	20,609	1,105	181	21,896	1,305	23,202	419	23,622

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額419百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	86,192	-	-	86,192	-	86,192
L P G	-	18,635	-	18,635	-	18,635
電気	-	-	18,730	18,730	-	18,730
その他	6,911	7,220	-	14,132	5,699	19,831
顧客との契約から生じる収益	93,104	25,855	18,730	137,690	5,699	143,390
その他の収益	-	-	-	-	1,125	1,125
外部顧客への売上高	93,104	25,855	18,730	137,690	6,824	144,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	100,484	-	-	100,484	-	100,484
L P G	-	15,900	-	15,900	-	15,900
電気	-	-	17,145	17,145	-	17,145
その他	6,438	7,452	-	13,890	6,645	20,536
顧客との契約から生じる収益	106,922	23,352	17,145	147,421	6,645	154,067
その他の収益	-	-	-	-	1,207	1,207
外部顧客への売上高	106,922	23,352	17,145	147,421	7,853	155,275

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	98円21銭	176円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,321	18,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,321	18,597
普通株式の期中平均株式数(株)	105,100,666	105,119,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家徳子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金原正英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野孝哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。